

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2769 URL <https://www.village-v.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山崎 裕康 TEL 052-769-1150
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	25,282	△5.5	130	△62.9	135	△67.8	28	△75.4
2022年5月期	26,758	△5.4	351	-	420	771.4	116	-

（注）包括利益 2023年5月期 2百万円（△97.8%） 2022年5月期 91百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△11.65	-	0.4	0.6	0.5
2022年5月期	△0.50	-	1.5	1.7	1.3

（参考）持分法投資損益 2023年5月期 -百万円 2022年5月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	23,630	7,612	7,612	7,612	32.1	761.72
2022年5月期	24,718	7,730	7,730	7,730	31.2	776.37

（参考）自己資本 2023年5月期 7,596百万円 2022年5月期 7,714百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△53	△158	△863	3,991
2022年5月期	1,450	△242	4	5,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,991	10.7	368	183.0	298	120.7	126	350.0

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	7,861,700株	2022年5月期	7,861,700株
2023年5月期	16,001株	2022年5月期	12,101株
2023年5月期	7,846,814株	2022年5月期	7,850,767株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00
2023年5月期	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした行動規制が緩和され感染症法上の位置づけを5類へ移行する方針が決定されるなど経済活動は正常化に向けて再開し始め景気の持ち直しが期待されています。しかしながら日本経済とつながりのある海外諸国における地政学的リスクの長期化や原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇に伴い個人消費の回復までには至らず依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、急激な円安の進行、原油高騰、原材料価格の高騰による度重なる値上げ等により、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まったことで、業界業態を超えた販売競争がさらに激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは店舗ごとに独創的な空間を創出し、更にはPOPUP事業の出店強化やEC事業のオリジナル商品の展開強化などにより、より独創的でヴィレッジヴァンガードでしか表現することのできない新たな事業の創出・向上に取り組んで参りました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、25,282百万円と前連結会計年度と比べ1,476百万円の減収(5.5%減)となりました。売上総利益につきましては、売上高の減少が影響し、10,447百万円と前連結会計年度と比べ480百万円の減益(4.4%減)となりました。また販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は130百万円と前連結会計年度と比べ221百万円の減益(62.9%減)、経常利益は135百万円と前連結会計年度と比べ285百万円の減益(67.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円と前連結会計年度と比べ87百万円の減益(75.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

① ヴィレッジヴァンガード

ヴィレッジヴァンガードは、お客様にお買い物を楽しんでいただくため、独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」から「コト」も含め取扱分野を広げた「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」等を運営しております。またオンライン業態では日本国内でオンラインの書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っており、クリエイター様やアーティスト様とのコラボ商品等、オリジナル性の高い商品を多数取り扱っております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、25,282百万円と前連結会計年度と比べ1,476百万円の減収(5.5%減)となりました。売上総利益につきましては、売上高の減少が影響し、10,447百万円と前連結会計年度と比べ480百万円の減益(4.4%減)となりました。また販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は130百万円と前連結会計年度と比べ221百万円の減益(62.9%減)となりました。

当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店3店舗出店し、直営店13店舗、FC店1店舗を閉鎖したことにより、直営店303店舗、FC店4店舗の合計307店舗となりました。

② その他

当社グループには海外事業として海外子会社が2社ありますが、比利緹卡(上海)商貿有限公司につきましては2016年3月末をもって店舗を閉鎖、TITICACA HONGKONG LIMITEDにつきましても2017年6月末をもって店舗を閉鎖しております。順次、会社清算へ向けた手続きを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、20,714百万円となりました。これは、現金及び預金が1,075百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、2,915百万円となりました。これは、建物付属設備（純額）が58百万円、ソフトウェアが110百万円、差入保証金が65百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、23,630百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、7,585百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が280百万円、未払消費税が199百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、8,432百万円となりました。これは、長期借入金が538百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、16,017百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、7,612百万円となりました。これは、利益剰余金が91百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少し、当連結会計年度末には3,991百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は53百万円（前連結会計年度は1,450百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益94百万円、減価償却費307百万円、仕入債務の増加額57百万円があったものの棚卸資産の増加額106百万円、未払消費税の減少額273百万円、法人税等の支払額165百万円があったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は158百万円（前連結会計年度は242百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出130百万円があったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は863百万円（前連結会計年度は4百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,150百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3,969百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更されたことにより、インバウンド需要が高まるなど、今後の社会経済活動の活発化が期待される一方、日本経済とつながりのある海外諸国における地政学的リスクや、エネルギー価格高騰などにより、依然として先行き不透明な経済環境が続くと見込まれます。

当社グループは、「いままで世になかった独創的な空間をお客様に提供し続ける」をモットーに以下の3つの事業を連動したシナジー効果の創出により、収益を拡大してまいります。また、これらの収益を原資として新規事業に投資することにより、継続的な成長を図ります。

- ①店舗事業の強化及び収益拡大
- ②POPUP事業の強化及び収益拡大
- ③オンライン事業の強化及び収益拡大

以上により、2024年5月期の業績見通しにつきましては、売上高27,991百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益368百万円（前年同期比183.0%増）、経常利益298百万円（前年同期比120.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066	3,991
売掛金	1,563	1,589
商品	14,569	14,675
その他	350	462
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	21,546	20,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,247	1,189
その他（純額）	95	84
有形固定資産合計	1,342	1,273
無形固定資産		
ソフトウェア	350	240
ソフトウェア仮勘定	47	47
その他	1	1
無形固定資産合計	399	289
投資その他の資産		
長期前払費用	60	49
差入保証金	1,367	1,302
その他	2	1
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,429	1,352
固定資産合計	3,171	2,915
資産合計	24,718	23,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,154	3,212
短期借入金	149	153
1年内償還予定の社債	30	57
1年内返済予定の長期借入金	3,334	3,053
未払金	376	363
未払法人税等	120	16
未払消費税等	245	45
契約負債	36	43
株主優待引当金	28	28
賞与引当金	58	50
資産除去債務	6	3
その他	514	557
流動負債合計	8,056	7,585
固定負債		
社債	165	318
長期借入金	6,852	6,313
長期未払金	84	31
役員退職慰労引当金	400	418
退職給付に係る負債	169	156
資産除去債務	1,205	1,140
その他	53	53
固定負債合計	8,931	8,432
負債合計	16,987	16,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330	2,330
資本剰余金	3,807	3,807
利益剰余金	1,590	1,498
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,728	7,637
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	△14	△28
その他の包括利益累計額合計	△14	△40
新株予約権	16	16
純資産合計	7,730	7,612
負債純資産合計	24,718	23,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	26,758	25,282
売上原価	15,829	14,834
売上総利益	10,928	10,447
販売費及び一般管理費	10,577	10,317
営業利益	351	130
営業外収益		
仕入割引	30	28
業務受託料	97	103
協力金収入	69	0
その他	57	66
営業外収益合計	254	199
営業外費用		
支払利息	136	129
営業外支払手数料	40	37
その他	8	27
営業外費用合計	185	194
経常利益	420	135
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	23	26
減損損失	110	15
商品瑕疵損失	36	—
特別損失合計	170	41
税金等調整前当期純利益	250	94
法人税、住民税及び事業税	134	63
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	134	65
当期純利益	116	28
親会社株主に帰属する当期純利益	116	28

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	116	28
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	△24	△13
その他の包括利益合計	△24	△26
包括利益	91	2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,330	3,807	1,594	△0	7,732
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
親会社株主に帰属する当期純利益			116		116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△3	-	△3
当期末残高	2,330	3,807	1,590	△0	7,728

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	10	10	17	7,759
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する当期純利益					116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	△24	△24	△0	△24
当期変動額合計	-	△24	△24	△0	△28
当期末残高	-	△14	△14	16	7,730

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,330	3,807	1,590	△0	7,728
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
親会社株主に帰属する当期純利益			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△91	—	△91
当期末残高	2,330	3,807	1,498	△0	7,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△14	△14	16	7,730
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する当期純利益					28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△13	△26	△0	△27
当期変動額合計	△12	△13	△26	△0	△118
当期末残高	△12	△28	△40	16	7,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250	94
減価償却費	314	307
固定資産除却損	23	26
減損損失	110	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	136	129
営業外支払手数料	40	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△455	△22
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,138	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	205	△273
その他	249	△28
小計	1,705	239
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△136	△128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△130
無形固定資産の取得による支出	△125	△30
差入保証金の差入による支出	△10	△17
差入保証金の回収による収入	39	72
その他	△78	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△92	4
長期借入れによる収入	5,707	3,150
長期借入金の返済による支出	△5,323	△3,969
社債の発行による収入	—	210
社債の償還による支出	△30	△30
営業外支払手数料の支出	△40	△37
割賦債務の返済による支出	△95	△70
配当金の支払額	△120	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	△863
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,213	△1,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	5,066
現金及び現金同等物の期末残高	5,066	3,991

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積りについての新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理等及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性・営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「ヴィレッジヴァンガード」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ヴィレッジヴァンガード」は、小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「その他」は、比利緹卡（上海）商貿有限公司及びTITICACA HONGKONG LIMITEDを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヴィレッジヴァンガード				
売上高					
外部顧客への売上高	26,758	—	26,758	—	26,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,758	—	26,758	—	26,758
セグメント利益又は損 失(△)	351	△0	351	—	351
セグメント資産	24,712	7	24,719	△1	24,718
その他の項目					
減価償却費	314	—	314	—	314
減損損失	110	—	110	—	110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	280	—	280	—	280

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1百万円には、セグメント間債権債務の消去△8百万円及び貸倒引当金の消去7百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヴィレッジヴァンガード				
売上高					
外部顧客への売上高	25,282	—	25,282	—	25,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,282	—	25,282	—	25,282
セグメント利益又は損失(△)	130	△0	130	—	130
セグメント資産	23,623	7	23,630	△0	23,630
その他の項目					
減価償却費	307	—	307	—	307
減損損失	15	—	15	—	15
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	164	—	164	—	164

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△0百万円には、セグメント間債権債務の消去△9百万円及び貸倒引当金の消去8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	776円37銭	761円72銭
1株当たり当期純損失(△)	△0円50銭	△11円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	116	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	120
(うち優先配当額(百万円))	(120)	(120)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3	△91
普通株式の期中平均株式数(株)	7,850,767	7,846,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権3種類(新株予約権の数413個)。	・新株予約権3種類(新株予約権の数390個)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。